

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち			
施策	番号	1	名称	廃棄物の減量化と適正処理			
主担当部	環境づくり部		主担当課	環境企画課		部長名	森島 勇人
関係部	環境づくり部		関係課	環境業務課、環境保全課、環境衛生課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	廃棄物の発生や天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指す。市民・事業者・行政がお互いに連携し、自主的に廃棄物抑制に取り組めるよう、普及啓発や情報提供等を行う。一般廃棄物が今後も適正に循環利用・処理されるよう、分別収集の推進及び再生利用を進めるとともに引き続き処理施設の適正運営に努める。
---------	---

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について 一般廃棄物の減量化・資源化を推進するため、ごみの分別や処理費用の有料化等の制度を導入している。また、廃棄物の減量化・資源循環に関する各種啓発活動に努めており、順調に減量化が進んでいる。 市内で発生した一般廃棄物を適正かつ継続して処理しているが、今日の廃棄物処理事業は、廃棄物の適正な処理に加えて廃棄物処理過程における環境負荷の低減化も併せて求められるようになっている。ごみ焼却処理施設では焼却余熱を利用した発電や周辺施設などへの熱供給を行っており、し尿処理施設では処理水を公共下水道に接続するなど、事業の効率化や環境負荷の低減化に向けて取り組んでいる。	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について 国では「第三次循環型社会形成推進基本計画」により、リサイクルより優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組強化、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」による使用済製品からの有用金属(貴金属、レアメタル)の回収を推進している。また、有害物質の適正な管理・処理やエネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用が求められている。 近年は少子高齢化をはじめとする社会構造の変化に対応するため、特に一般廃棄物の収集事業における新たな市民サービスの提供が求められている。
	これまでの成果	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進により順調に一般廃棄物の減量化が進んでおり、ごみ焼却処理施設で焼却処理するごみ量は平成24年度と比較して約2700t減少した。また、一般廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら、リサイクル館かしはら、浄化センター)では、廃棄物の適正処理や環境負荷の低減に努め、安全、安心な運営維持管理を行っている。更に、平成26年度からごみ処理2施設について、施設運営の更なる効率化を図るため長期包括運営委託を導入して運営しており、浄化センターにおいても導入に向けて準備を進めている。

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 一般家庭ごみ収集量(生ごみ、粗大、不燃ごみ等)(t)	25045	24762	24688	24351		
	施策指標② (成果指標) 集団回収量(t)	2402	2648	2116	2700		
	施策指標③ (成果指標) リサイクル館かしはら入館者数(人)	14296	9800	14231	9800		
	施策指標④ (成果指標) リサイクル館かしはらに係る資源化量(t)	2636	3603	2662	3603		
	施策指標⑤ (成果指標) し尿・浄化槽汚泥処分量(t)	25298	23680	25174	24179		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)	1,576,062	1,516,969	1,470,644	1,504,183		
	歳入 (b)	受益者負担額	539,989	540,293	528,638		554,663
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	325,812	256,272	285,631		295,207
	(a)-(b)=一般財源		710,261	720,404	656,375		654,313
	正職員	従事者数 (単位:人)	87.20	86.95	87.25		84.30
		人件費(c)	497,650	496,224	507,184		490,036
トータルコスト (a)+(c)		2,073,712	2,013,193	1,977,828	1,994,219		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	市民の廃棄物に対する環境意識の高まりから、平成29年度の総発生ごみ量については、概ね順調に減少している。資源化量については、ほぼ横ばい状態であるが、集団回収や小型家電リサイクル促進など今後も継続して行っていくことで更なる向上が見込まれる。一般廃棄物処理施設の運営管理については、法令等の基準値を遵守しつつ、事故等による施設の停止など処理の停滞を招くことなく安定・継続した処理を行っている。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	適切な施設の運営管理等、健全な処理機能を確保することは、市民や事業者の生活環境の保全や公衆衛生の向上に不可欠なものとなっている。また、廃棄物の減量化や資源化を推進することは、天然資源使用量の削減や持続可能な社会の形成のために重要な役割を担っている。				

6. 施策の課題

この施策の課題	環境への意識の高まりや少子高齢化などの社会構造が変化する中で、廃棄物処理に求められるニーズは年々高度化・多様化しており、特にごみの排出時における負担の軽減や利便性の向上など具体的な対応が求められている。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	現施策を継続し、一般廃棄物の減量・資源化及び適正処理を図っていく。一般廃棄物処理3施設については、環境負荷の低減化に努め、安全・安心な施設運営を行っていく。また、ごみ排出時における負担の軽減や利便性の向上に向けて収集体制の見直しを行う。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	啓発事業などのごみ減量及び再資源化推進に関する事業については、循環型社会の構築に資するため、事業は引き続き継続して行う。施設運営に関する事業については、安全・安心な施設運営を行い生活環境の保全を図るため、事業を継続し、適切な維持管理に努める。『し尿処理場管理運営事業』については、更なる効率的な施設運営に向けて長期包括運営委託事業の導入を進める。『廃棄物等収集事業』については、ごみ排出時における負担の軽減や利便性の向上に向けて収集体制の見直しを行う。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	環境企画課	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける													
	ごみ搬入・受付業務 (ソフト(義務))	搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。	0	(千円)															
2	環境企画課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「榎原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的実施する。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける													
	一般廃棄物収集運搬業許可業務 (ソフト(義務))		41	(千円)															
3	環境企画課	榎原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本計画となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。一般廃棄物処理計画に基づき、市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保するとともに、排出抑制等に係る方策を幅広く周知・啓発し、廃棄物の減量・資源化に向けた市民や事業者等の自主的な取組みを促し、同計画の推進を図る。	1	拡大する	a	拡大する													
	一般廃棄物処理計画推進業務 (ソフト(義務))		194	(千円)															
4	環境企画課	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける				○									
	クリーンセンターかしはら運営管理業務 (内部管理・維持管理)		842,142	(千円)															
5	環境業務課	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける													
	清掃車管理・購入事業 (内部管理・維持管理)	始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。	44,128	(千円)															
6	環境業務課	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。	1	拡大する	a	拡大する													
	廃棄物等収集事業 (内部管理・維持管理)	不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で行う。 カン・ピンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。	82,590	(千円)															
7	環境業務課	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける													
	不法投棄対策事業 (内部管理・維持管理)	不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につながる啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。	2,347	(千円)															
8	環境保全課	・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B												
	ゴミの減量とリサイクル啓発事業 (ソフト(任意))	・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月) 同時開催(もったいない食器市・おもちゃ病院)	1,817	(千円)															

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して廃棄物の分別方法、搬入禁止物等の指導を行う。 ・搬入量を確認し、手数料を徴収する。 ・包括運営事業者と連携を密にし、廃棄物の受入を円滑に行う。 ・中間処理にて発生した可燃残渣や家電リサイクル品の運搬を行う。 	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	ごみ搬入受付・計量・搬出事業 (内部管理・維持管理)		3,372 (千円)					
10	環境保全課	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○	
	リサイクル館かしはら維持管理事業 (内部管理・維持管理)		226,345 (千円)					
11	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> <市民対象の教室(無料)> ・ジーンパンからトートバック作り ・簡単リフォーム教室 ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	各種工房教室運営事業 (ソフト(任意))		1,734 (千円)					
12	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル館かしはらに搬入された粗大ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等から当該中間処理施設で分別・選別された資源物を処分委託または売却する。 ・鉄、アルミ、缶類プレス品、ガラス類、古紙類等、ごみ種別ごとに適正に処分する。 ・資源物再生事業者へ資源物を引き渡す。 	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	資源物処理事業 (内部管理・維持管理)		4,320 (千円)					
13	環境保全課(浄化センター)	し尿の搬入量を勘案し、品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また、安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	し尿処理場管理運営事業 (内部管理・維持管理)		179,359 (千円)					
14	環境保全課(浄化センター)	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	し尿処理対策事業 (ソフト(義務))		883 (千円)					
15	環境保全課(浄化センター)	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、合理化事業計画の策定を行う。また、事業計画等に準じて、対象者への支援策を実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	合理化事業計画推進事業 (ソフト(任意))		10,000 (千円)					
16	環境衛生課	指定ごみ袋を製作し、保管・配送業者に納入。毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、配送業者に指示し、月2回配送。指定ごみ袋取扱店には委託料として1割を支払う。市民には指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A		
	ごみ有料化事業 (ソフト(任意))		60,656 (千円)					
17	環境衛生課	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出。補助金決定通知が届いてから購入。購入後、購入報告書と添付書類を提出してもらい、電動式生ごみ処理機には18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	D		
	家庭用生ごみ処理機購入補助事業 (ソフト(任意))		137 (千円)					
18	環境衛生課	榑原市再資源集団回収団体登録を行った団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の重量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。	1 拡大する	b	見直しな がら続け る	B		
	再資源集団回収報償事業 (ソフト(任意))		10,579 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入・受付業務									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課		課長名	高橋 佳嗣			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	焼却場管理運営費									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民			事業の内容説明	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。						
事業の目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の混入を防ぎ、ごみ質を均一化することで安定燃焼させ、一般廃棄物の適正処理を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	不適物量 (t)			6	14	5	14	14		
	活動指標①	ごみ搬入量 (t)			42,043	40,937	40,346	40,967	40,694		
	活動指標②	許可業者の展開検査台数 (回)			32	20	29	20	20		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出 (直接事業費) (a)									
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数 (単位：人)			4.35	4.55	4.55	4.15			
		人件費 (c)			24,825	25,967	26,449	24,124			
トータルコスト (a) + (c)			24,825	25,967	26,449	24,124					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考	・御所市ごみ搬入実績 (H25:4,317t H26:4,488t H27:4,882t H28:3,878t) ・吉野広域ごみ搬入量 (H29:2,461t H30~H32:2,600t (見込み))										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ搬入時に、搬入物の内容確認及び搬入基準の指導等を行うと共に、定期的に展開検査を実施することにより、処理不適物の搬入抑制が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を抑制し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		不適物量は年々減少しており、不適物の搬入抑制が進んでいる。引き続き、搬入・受付時において適切な確認及び指導並びに検査等を実施することにより、更なる適正処理が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			長期包括運営委託の受託事業者と連携し、不適物量の更なる削減に努める。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課		課長名	高橋 佳嗣		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	焼却場管理運営費								
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度	
対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者				事業の内容説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「福原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的実施する。				
事業の目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	展開検査違反率（％）			6	10		10	10	
	活動指標①	展開検査実施車両			32	20	29	20	20	
	活動指標②	展開検査違反車両			2	2		2	2	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			14	58	41	28		
		歳入(b)	受益者負担額			50	280	260	30	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			-36	-222	-219	-2		
正職員		従事者数（単位：人）			1.30	1.35	1.35	1.25		
		人件費(c)			7,419	7,704	7,848	7,266		
トータルコスト(a) + (c)			7,433	7,762	7,889	7,294				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒										
（ ソフト（義務） ） 事業										
P L A N	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進業務								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課		課長名	高橋 佳嗣		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	焼却場管理運営費								
事業の開始年度	平成	5		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度	
対象	市内で発生する一般廃棄物				事業の内容説明	檀原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本計画となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。一般廃棄物処理計画に基づき、市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保するとともに、排出抑制等に係る方策を幅広く周知・啓発し、廃棄物の減量・資源化に向けた市民や事業者等の自主的な取組みを促し、同計画の推進を図る。				
事業の目的	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定により市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、廃棄物の減量・資源化並びに適正処理を推進する。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の必要性を評価してください	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標				—	—	—	—	—	
	活動指標①	ごみ排出量 (g/人日)			957	937	958	929	921	
	活動指標②	リサイクル率 (%)			11.71	15	11.15	15	15	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出 (直接事業費) (a)				657	367	194	370	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源				657	367	194	370	
正職員		従事者数 (単位：人)			2.35	2.55	2.55	2.50		
		人件費 (c)			13,411	14,553	14,823	14,533		
トータルコスト (a) + (c)				14,068	14,920	15,017	14,903			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	・一般廃棄物処理基本計画策定（平成21年度）									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ排出量は減少傾向にあり一定の成果が出ているが、リサイクル率は低水準で停滞状態にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物の適正処理の基本となる事務事業であり、上位施策にも直結している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。今後も橿原市廃棄物減量等推進審議会の委員報酬などが必要である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「ごみの減量・資源化に向けた今後の施策の在り方について」の答申を踏まえ、具体的な施策展開に向けた検討を行うとともに、適切な時期に一般廃棄物処理計画を見直し、一層のごみ減量・資源化並びに適正処理を推進する。併せて、ホームページ等の広報媒体を通じて処理計画を市民や事業者等に幅広く周知することで、循環型社会の基本理念である3R（排出抑制・再使用・再生利用）を促進することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			ごみ処理事業における調査・研究を深め、ごみの減量・資源化に向けた新たな施策を展開するとともに一般廃棄物処理計画をもとに清掃思想の普及と啓発に努め、循環型社会の構築を目指す。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N	事務事業名	クリーンセンターかしはら運営管理業務								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課		課長名	高橋 佳嗣		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	7	外部委託						
		改革名	34	ごみ処理施設（クリーンセンターかしはら）の長期包括運営委託の導入						
	予算事業名	焼却場管理運営費								
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度			
計 画	対象	クリーンセンターかしはら			事業の内容説明	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。				
	事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的に実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。								
D O 実 施	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の必要性を評価してください	説明								
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
指 標 の 推 移	指標の推移	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	31年度			
			実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標			—	—	—	—	—		
	活動指標①	ごみ処理量 (t)	42,043	40,937	40,346	40,967	40,694			
	活動指標②	突発故障による施設休止日数 (日)								
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出 (直接事業費) (a)		815,419	842,947	842,142	835,270			
		歳入 (b)	受益者負担額	367,759	361,327	356,923	376,076			
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)	187,731	155,144	178,542	181,957			
		(a) - (b) = 一般財源		259,929	326,476	306,677	277,237			
正職員		従事者数 (単位：人)	3.80	3.55	3.55	3.10				
		人件費 (c)	21,687	20,260	20,636	18,020				
トータルコスト (a) + (c)		837,106	863,207	862,778	853,290					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (ごみ処理量 (t))	19.91	21.09	21.38	20.83					
備考	・長期包括運営委託事業（H26年度～H35年度（10年）） ・余剰電力売却契約（H28年2月～H33年3月（5年2ヶ月）） ・御所市ごみ搬入実績（H25:4,317t H26:4,488t H27:4,882t H28:3,878t） ・吉野広域ごみ搬入量（H29:2,461t H30～H32:2,600t（見込み））									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	これまで排ガス等の法規制値を逸脱することなく廃棄物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、概ね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。また、高度排ガス処理などにより地域の環境保全面からも貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	施設運営に関しては平成26年度から長期包括運営委託を導入しており、更なる経費削減は難しい。また、包括委託範囲に含まない余剰電力売却業務や灰運搬業務等についても、発注及び契約手法を既に見直して実施していることから、現状況下においてはこれ以上の改善は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	技術力の更なる向上を図り、最適なモニタリングを実施することで施設の安定稼働や延命化、安定的な余熱利用が促進できる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度		
修正行動	説明	施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N	事務事業名	清掃車管理・購入事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	塵芥収集業務費								
事業の開始年度	平成	-		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	清掃車			事業の内容説明	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。					
事業の目的	清掃車を適正に管理・購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	清掃車両台数（台）			59	59	59	59	51	
	活動指標①	購入予定車両台数(台)			5	5	4	6	6	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			44,922	49,057	44,128	54,898		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			44,922	49,057	44,128	54,898		
正職員		従事者数（単位：人）			4.25	4.30	4.30	4.30		
		人件費(c)			24,255	24,540	24,996	24,996		
トータルコスト(a) + (c)			69,177	73,597	69,124	79,894				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			1,172	1,247	1,172	1,313			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「個別収集」を基本とし収集作業を行っており、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために、廃棄物を適正・迅速に処理する事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	リクエスト収集を導入し、不燃物・粗大ごみの収集を委託することで収集車両を削減することが出来る。しかし、不燃物・粗大ごみの収集を直営で行う場合は、必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	廃棄物等収集事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	塵芥収集業務費									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	市民及び一般家庭ごみ			事業の内容説明	一般家庭ごみ（可燃ごみ）は、市域を2分割し、それぞれ週2回（月木コース・火金コース）戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。						
事業の目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明										
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	可燃ごみ収集量(トン)			21,395	20,284	20,991	20,024	19,758		
	活動指標①	不燃物、粗大ごみ収集量(トン)			1,383	944	1,467	890	837		
	活動指標②	資源ごみ収集量(トン)			2,267	3,534	2,230	3,437	3,344		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			102,006	88,555	82,590	91,160			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			102,006	88,555	82,590	91,160			
正職員		従事者数（単位：人）			56.85	57.35	57.35	54.75			
		人件費(c)			324,443	327,296	333,376	318,262			
トータルコスト(a) + (c)			426,449	415,851	415,966	409,422					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (全収集量)			17	17	17	17				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし、収集作業を行っている為、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	分別収集の周知により、ごみの減量化に繋がっており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルート管理を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			不燃物・粗大ごみを市民からの電話による申し込みにより、戸別収集を行うリクエスト収集の実施を検討する。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	不法投棄対策事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	塵芥収集業務費								
事業の開始年度	平成	-		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	市民及び不法投棄ごみ				事業の 内容説明	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につながる啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。				
事業の 目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	不法投棄回収件数（件）			175	119	205	107	107		
活動指標①	不法投棄防止看板配布枚数（枚）			18	40	9	40	40		
活動指標②										
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出（直接事業費）(a)			2,502	2,792	2,347	3,760			
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
	(a) - (b) = 一般財源			2,502	2,792	2,347	3,760			
	正職員	従事者数（単位：人）			0.90	0.95	0.95	1.55		
		人件費 (c)			5,136	5,422	5,522	9,010		
トータルコスト (a) + (c)			7,638	8,214	7,869	12,770				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			44	69	38	113			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	土地管理者への啓発と看板の設置により、不法投棄されにくい状況を市民と共に作りつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	廃棄物の適正処理を促すため不可欠な事業であり貢献度は高い。						
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	不法投棄防止の為パトロールの強化と啓発を柱としているので、パトロールの人員と啓発用の看板は必須である。よって、これ以上のコストの低減は、困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		パトロール、看板の設置などで、不法投棄の予防措置を講じているが、不法投棄される側の意識改革「捨てられ難い環境づくり」を視野に入れ、広く啓発活動を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	吉川 善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	市民			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学、視察等の案内対応（随時実施） リサイクルフェアの実施（年2回 8月と2月） ブックフェアの実施（古本の譲渡）毎月2回 ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 エコキッズ探検隊（リサイクル工場見学・年1回） 施設利用（貸館）の案内 子育て応援リサイクルフェアの実施（年1回 11月） リユース市の開催（年1回 3月） 同時開催（もったいない食器市・おもちゃ病院） 					
事業の 目的	3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民全般に啓発することにより、循環型社会形成のさらなる促進を図る。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	市民に対し身近な3 Rの取組を継続的に啓発し、環境意識の向上を図ることにより、廃棄物の発生抑制や循環資源の利用を促進することができるため。								
やめた 場合の 影響は	2	1	非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
		説明	継続的に啓発を行っていないければ、市民の環境意識が低下し、廃棄物が増加するなど環境負荷の増加をまねくこととなる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	参加人数及び施設利用人数（人）			13,579	8,500	13,492	8,500	8,500	
	活動指標①	開催数及び貸館利用件数（件）			394	200	424	200	200	
	活動指標②	施設見学者数（人）			852	1,300	747	1,300	1,300	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			1,844	2,125	1,817	2,173		
		歳入 (b)	受益者負担額			842	789	957	841	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			1,002	1,336	860	1,332		
正職員		従事者数（単位：人）			0.85	0.70	0.75	0.60		
		人件費 (c)			4,851	3,995	4,360	3,488		
トータルコスト (a) + (c)			6,695	6,120	6,177	5,661				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	成果指標の見込み値をH30実施計画値に修正。H28活動指標の実績値の訂正。 これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため訂正。 H29実績：再任用職員1人、週3日勤務、H30予定：再任用職員1人、週5日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	リサイクルフェアなど定期的に開催している事業については、市民に広く認知されており利用者も多く、3 Rの意識は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	3 Rについて市民の意識が向上し、廃棄物の減量につながると考える。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	臨時職員賃金等の人件費が主な経費であり、低減の余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		リサイクルフェアなどのイベント主催に加え、市民協働によるリユース市やもったいない食器市・おもちゃ病院も開催。また、貸館としての利用を促すことでリサイクル館かしはらの利用者増に寄与し、市民にとってリサイクルや環境問題などへの意識の向上につなげていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
説明		更に施設利用者の増加を図り、3 Rに関する啓発を行う。施設利用料金の値上げは、利用を促進する上では障害となるため困難である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業								
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入受付・計量・搬出事業						
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	総合戦略の 位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の 位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費						
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	一般廃棄物			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して廃棄物の分別方法、搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、廃棄物の受入を円滑に行う。 中間処理にて発生した可燃残渣や家電リサイクル品の運搬を行う。 			
事業の 目的	廃棄物の搬入・搬出業務を適正に行う事により効率的な資源化と適正処理を図る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明							
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	残渣運搬台数（台）		1,052	1,128	1,110	1,128	1,128
	活動指標①	廃棄物の搬入量（t）		4,627	5,000	4,776	5,000	3,895
	活動指標②	可燃残渣運搬量（t）		1,811	1,812	1,880	1,812	1,812
D O 実 施	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		3,603	4,116	3,372	4,331	
		歳入 (b)	受益者負担額		15		25	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		3,588	4,116	3,347	4,331	
		正職員	従事者数（単位：人）		3.55	3.55	3.55	3.55
			人件費 (c)		20,260	20,260	20,636	20,636
トータルコスト (a) + (c)		23,863	24,376	24,008	24,967			
単位当 りコスト	計算式等 () / ()							
備考	成果指標の見込み値をH30実施計画値に修正。H28歳入実績の訂正。 これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため訂正。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	持ち込まれる廃棄物については、計量時に内容物を聞き取りながら分別方法や資源化についての説明を行う。これにより市民の分別意識の向上が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	搬入者への廃棄物の分別方法の指導により、3 Rに対する市民意識が向上し、廃棄物の減量化に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 主な経費は人件費と可燃残渣運搬用車両の維持管理費であり低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		廃棄物の分別方法等について市職員が直接市民に丁寧な指導と啓発を行うことで、更なる再生資源のリサイクルの促進を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後とも市職員と受託業者が連携して廃棄物を持ち込む市民に直接指導と啓発を実施していく。費用低減の余地はない。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	吉川 善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2		選択と集中による行政経営					
		項目	7		外部委託					
		改革名	35		ごみ処理施設（リサイクル館かしはら）の長期包括運営委託の導入					
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
事業の開始年度	平成	26		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	リサイクル館かしはら			事業の 内容説明	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。					
事業の 目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	処理量の全量処理（t）			4,627	5,000	4,776	5,000	3,895	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			220,829	227,056	226,345	226,278		
		歳入 (b)	受益者負担額			1,721	1,951	1,652	1,716	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			20	405	463	438	
		(a) - (b) = 一般財源			219,088	224,700	224,230	224,124		
正職員		従事者数（単位：人）			1.65	1.20	1.20	1.40		
		人件費 (c)			9,417	6,848	6,976	8,138		
トータルコスト (a) + (c)			230,246	233,904	233,321	234,416				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	活動指標①の見込み値をH30実施計画値に修正。H28歳入実績の訂正。 これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため訂正。 H29実績：再任用職員1人、週5日勤務、H30予定：再任用職員1人、週3日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	受託者の創意工夫により、廃棄物や資源物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。健全な施設運営をすることが廃棄物の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	長期包括運営委託を導入しており、更なる経費の削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		技術力の向上を図り、最適なモニタリングを実施することで施設の安定稼働や延命化を促進できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、今後も市と受託事業者が相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	各種工房教室運営事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	吉川 善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	市民				事業の 内容説明	<市民対象の教室（無料）> ・ジーンからトートバック作り ・簡単リフォーム教室 ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室 <講師によるガラス工房教室（有料）> ・ガラス工房教室 ・半日体験教室（バーナーワーク・フュージング・ボトルクラフト）				
事業の 目的	3 R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する各種体験教室を開催し、体験を通じ市民の環境への意識向上を図る。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
	2		市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	体験を通じて3 Rの実践方法を広く周知することにより、環境意識の向上を図り、廃棄物の発生抑制や循環資源の利用を促進するため。								
やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明	3 Rを含む環境問題に市民が無関心となり、廃棄物の増加、廃棄物がぞんざいに扱われるなど、生活保全上の支障を生じる可能性がある。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	教室延べ参加者（人）（ガラス工房・無料体験教室）			717	1,300	739	1,300	1,300	
	活動指標①	教室開催数（回）（教室のべ開催回数）			100	150	102	150	150	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			2,001	1,994	1,734	2,026		
		歳入 (b)	受益者負担額			570	446	437	500	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			5				
		(a) - (b) = 一般財源			1,426	1,548	1,297	1,526		
正職員		従事者数（単位：人）			0.90	0.70	0.65	0.45		
		人件費 (c)			5,136	3,995	3,778	2,616		
トータルコスト (a) + (c)			7,137	5,989	5,512	4,642				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	成果指標の見込み値をH30実施計画値に修正。H28歳入実績の訂正。 これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため訂正。 H29実績：再任用職員1人、週3日勤務、H30予定：再任用職員1人、週3日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各教室への参加者数は停滞状態であるが、3 Rへの意識を啓発する場として有効に機能している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教室を通じて3 Rを含む環境への関心を高めることは、廃棄物の発生抑制などに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	工房運営委託料等の人件費が主な経費となるので、低減化の余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		人気のある教室については実施回数を増やすことで市民ニーズに対応していく。今後も教室の内容見直しや新規の教室開講を実施し、新たな方向から3 Rを啓発していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	C
説明		教室の開催形態や使用する材料の見直しを検討することにより、経費を抑えながら事業を継続する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	資源物処理事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	吉川 善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	一般廃棄物から分別・選別された資源物				事業の 内容説明	・リサイクル館かしはらに搬入された粗大ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等から当該中間処理施設で分別・選別された資源物を処分委託または売却する。 ・鉄、アルミ、缶類プレス品、ガラス類、古紙類等、ごみ種別ごとに適正に処分する。 ・資源物再生事業者へ資源物を引き渡す。				
事業の 目的	再資源化を推進することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図り、また資源物の適正な処分を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	再商品化量/年 (トン)			2,636	3,603	2,662	3,603	3,603	
	活動指標①	再商品化率 (%°ラ分) (再商品化/全搬入量)			57	64	56	64	64	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出 (直接事業費) (a)			4,433	5,114	4,320	4,958		
		(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)			48,180	50,023	60,941	56,262	
		(a) - (b) = 一般財源			-43,747	-44,909	-56,621	-51,304		
正職員		従事者数 (単位：人)			1.15	1.20	1.20	1.30		
		人件費 (c)			6,563	6,848	6,976	7,557		
トータルコスト (a) + (c)			10,996	11,962	11,296	12,515				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	成果指標の見込み値をH30実施計画値に修正。資源物売却による収益は、これまで受益者負担額に計上されていたが、受益者負担額以外の歳入に該当するため訂正。H28歳入実績及びH29歳入計画の訂正。これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため訂正。 H29実績：再任用職員1人、週3日勤務、H30予定：再任用職員1人、週3日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	再商品化量、再商品化率ともに停滞状況であるが、資源物の処分に掛かるコストは低減している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	資源の循環利用を推進することは、環境への負荷の少ない循環型社会を形成する上でも貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	循環型社会の形成には、循環資源の利用推進などの取組により環境負荷の低減を図る必要がある。これには、処分費を負担してでも再資源化を推進する必要があるため低減の余地は少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		本事業を継続することにより、循環資源の利用推進により環境負荷の低減に寄与することができ、また資源物の適正な処分を行うことにより生活環境の保全に寄与することができる。本事業の推進は、循環型社会形成推進基本法や廃棄物処理法等の観点からも非常に重要な役割を担っており、持続的な自然環境及び生活環境の保全を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		搬入される一般廃棄物の中から更に再資源化可能な品目を開拓することにより、一層の再商品化率の向上を図る。資源物の処分費用については社会情勢により変動するので、予測しがたい。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理場管理運営事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課(浄化センター)		課長名	吉川善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	し尿処理場管理運営費								
事業の開始年度	平成	19		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	し尿及び浄化槽汚泥				事業の 内容説明	し尿の搬入量を勘案し、品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また、安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。				
事業の 目的	環境負荷の低減や生活環境の向上を図るため、継続的且つ安定的に施設の維持管理を行う。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	し尿等処理量 (kL/年)			25,298	23,680	25,174	24,179	23,569	
	活動指標②	太陽光発電量 (kWH/年)			56,236	61,600	57,380	61,600	61,600	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			286,179	206,416	179,359	198,688		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			89,876	50,700	45,685	56,550	
		(a) - (b) = 一般財源			196,303	155,716	133,674	142,138		
正職員		従事者数（単位：人）			1.70	1.90	1.90	1.95		
		人件費 (c)			9,702	10,843	11,045	11,335		
トータルコスト (a) + (c)			295,881	217,259	190,404	210,023				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (し尿等処理量)			11.70	9.17	7.56	8.69			
備考	これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため修正。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成29年6月より河川放流から下水放流へ切替を行ったことにより、更なる環境負荷の低減と安定処理が可能となった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物（し尿等）の適正処理においては、唯一の施設であり、貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	下水放流により大幅な経費削減が可能となったが、更なる運営管理の効率化を図る。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		長期包括運営委託導入可能性調査の結果を受け、平成31年度より長期包括運営委託事業を導入する。施設の運転、電気、上下水道、燃料及び薬剤等（用役）の調達・管理、日常及び定期点検、部品の調達、補修等の業務を委託することで、運営管理の効率化及び運営費の大幅な削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	長期包括運営委託事業へ移行することにより、運営管理の効率化及び経費削減が見込まれる。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理対策事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課（浄化センター）		課長名	吉川善久			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	し尿処理対策事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	下水道利用者を除く市民及びし尿収集許可業者			事業の 内容説明	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。						
事業の 目的	し尿収集業務について市民サービスの向上を図るため、収集日程の調整など収集許可業者と協力して、市内のし尿収集業務を円滑に行う。また、汲取り便槽のある世帯に対し、災害時の緊急支援体制を整備し、災害発生時、早急な復旧を図る。										
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
	やめた 場合の 影響は	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	-			-	-	-	-	-		
	活動指標①	広報掲載回数（回）			12	12	12	12	12		
	活動指標②	浸水に係る臨時し尿汲取り補助金（千円）			56	540	481	540	540		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			425	1,029	883	1,005			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			425	1,029	883	1,005			
正職員		従事者数（単位：人）			1.75	1.15	1.15	1.15			
		人件費 (c)			9,987	6,563	6,685	6,685			
トータルコスト (a) + (c)			10,412	7,592	7,568	7,690					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考	これまで、再任用職員に従事者数に計上していたため修正。H29実績及びH30予定：再任用職員1人、週3日勤務。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	し尿収集に関する通常時の市民相談や災害時の対応を円滑に行っており、市民サービスの向上に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物（し尿等）の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	人件費の占める割合が大きく、コストの低減は見込めない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		し尿収集に係る情報についての広報活動を強化することで、住民からの相談・苦情が減少し、し尿収集業務が円滑に遂行される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	一般廃棄物（し尿等）の適正処理を行う為、現状サービスを継続する。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	合理化事業計画推進事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課（浄化センター）		課長名	吉川善久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	し尿処理対策費								
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	し尿収集許可業者				事業の 内容説明	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、合理化事業計画の策定を行う。また、事業計画等に準じて、対象者への支援策を実施する。				
事業の 目的	し尿収集業務は、下水道の普及により多大な影響を受けると予想されるため、支援策を実施することで、将来にわたるし尿の適正な処理を確保するとともに、安定的な業務を保持することを目的とする。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	合理化事業計画の策定にあたっては、市町村が計画を定め、奈良県知事の承認を得る必要がある。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	下水道事業の推進により、し尿収集業者の経営が圧迫され、し尿等の適正処理が確保できない恐れがある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-			-	-	-	-	-	
	活動指標①	-			-	-	-	-	-	
	活動指標②	-			-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			10,000	10,000	10,000	10,000		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			10,000	10,000	10,000	10,000		
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.55	0.55	0.55		
		人件費 (c)			2,568	3,139	3,197	3,197		
トータルコスト (a) + (c)			12,568	13,139	13,197	13,197				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	大きなトラブルもなく、し尿等の処理業務が遂行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物（し尿等）の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		し尿収集量の減少により、事業者交付金の削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		し尿収集業者について、下水道の普及状況及び業者の経営状況等を踏まえ、次期合理化事業計画を策定すると共に、し尿の適正処理を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	次期合理化事業計画の策定に向けて、転廃交付金または代替業務について、検討を行う。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ有料化事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	ごみ処理対策費								
事業の開始年度	平成	15		年度	事業の終了予定年度	平成			年度	
対象	市民及び指定ごみ袋取扱店				事業の 内容説明	指定ごみ袋を製作し、保管・配送業者に納入。毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、配送業者に指示し、月2回配送。指定ごみ袋取扱店には委託料として1割を支払う。市民には指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。				
事業の 目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し、使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	市民のごみ減量への意識が薄くなりごみが増える。費用の一部受益者負担がなくなり、不公平感が増し、費用の増加となる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	指定ごみ袋販売量 (k l)			164,257	160,000	163,576	160,000	160,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出 (直接事業費) (a)			68,981	63,092	60,656	56,987		
		歳入 (b)	受益者負担額			169,032	175,500	168,384	175,500	
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-100,051	-112,408	-107,728	-118,513		
正職員		従事者数 (単位：人)			0.50	0.50	0.80	0.85		
		人件費 (c)			2,854	2,854	4,650	4,941		
トータルコスト (a) + (c)			71,835	65,946	65,306	61,928				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ有料化実施後ごみ袋販売実績は減る傾向にあり、市民のごみ減量化への意識が高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ごみ有料化により、ごみ減量化に大きく寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストはごみ袋制作費・販売手数料・保管・配送代であり、品質・サービスを考慮するとこれ以上のコスト削減は無理である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ごみ有料化実施から15年経過。市民のごみ減量の意識付けを今後も継続し、廃棄物処理コストの軽減につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	A
説明		ごみ袋の制作費は原油価格や為替相場の影響を大きく受けるが、安定してごみ袋を供給できるよう維持する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	ごみ処理対策費									
事業の開始年度	平成	14		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置する者				事業の 内容説明	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出。補助金決定通知が届いてから購入。購入後、購入報告書と添付書類を提出してもらい、電動式生ごみ処理機には18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。					
事業の 目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を助成し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識高揚を図る。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度によりごみが減量化され、環境負荷、経費の削減に貢献する。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	ごみの減量化の支援（宣伝）が減るため、ごみが増える。その結果経費の増加、最終処分地の短命化、環境への負荷が増加する。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	処理機購入件数（件）			14	19	8	19	19		
	活動指標①	電動生ごみ処理機補助金（千円）			232	234	137	234	234		
	活動指標②	生ごみ処理容器補助金（千円）			3	17		17	17		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			235	251	137	251			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			235	251	137	251			
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.45	0.25	0.35			
		人件費 (c)			2,568	2,568	1,453	2,035			
トータルコスト (a) + (c)			2,803	2,819	1,590	2,286					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	補助金制度の利用はあるが、申請者数は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生ごみ処理機の利用により、ごみの減量化及び堆肥として再利用することができ、市民へ関心をもたせている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		購入費の補助金であるため、経費を下げることはごみ減量の啓発効果が薄れるため改善の余地はほぼない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申請者の申請手続きの負担軽減により利用実績は増える可能性はある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	補助金制度の活用によるごみ減量の活動を続ける。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	再資源集団回収報償事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	ごみ処理対策費								
事業の開始年度	平成	7		年度	事業の終了予定年度	平成			年度	
対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体				事業の 内容説明	橿原市再資源集団回収団体登録を行った団体に、資源物（新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶）の重量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。				
事業の 目的	ごみの減量と資源の有効利用を図るとともにごみ問題に対する市民の意識向上に寄与する。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
			説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度により資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献する。						
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
			説明	ごみの量が増加することが予想され、処理費用が増える。						
指標の 推移	名称及び単位等				28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	資源物集団回収量（トン）				2,402	2,700	2,116	2,700	2,700	
活動指標①	登録団体数（団体）				235	240	238	240	240	
活動指標②										
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出（直接事業費）(a)				12,012	12,000	10,579	12,000		
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
	(a) - (b) = 一般財源				12,012	12,000	10,579	12,000		
	正職員	従事者数（単位：人）				0.45	0.45	0.65	0.55	
		人件費 (c)				2,568	2,568	3,778	3,197	
トータルコスト (a) + (c)				14,580	14,568	14,357	15,197			
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	登録団体数は微増であるが、回収量は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	資源が利用され、ごみの減量化、環境負荷の軽減、経費の削減に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		コストについては、報償金単価を下げることによって可能であるが、資源回収への市民意識の低下が懸念される。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>榎原市廃棄物減量等推進審議会の答申を受け、「ごみの減量・資源化」の取組みを更に推進するため、現在の古紙回収品目に「雑がみ」を増やすことにより、資源の有効利用や焼却量の削減等、循環型社会の形成に多面的な寄与が期待される。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民の意識向上を見据えたうえで、集団回収事業を継続していく。					